

2024年度 事業報告書

学校法人夙川学院

兵庫県神戸市長田区西山町2丁目3番3号

I. 法人の概要

1. 建学の精神

夙川学院は、1880 年、御影弓場の地に故増谷かめによって創設された裁縫塾を母体としています。

当時は女子の教育についての関心が低かったのですが、かめは、女子教育の必要性を痛感し、『婦徳の高い、堅実な家庭婦人の養成』を目指し、裁縫塾を創設しました。以後、本学院は校名を変遷しつつも確実に発展を遂げてきました。なかでも本校教育の一大転換期となったのは、終戦後、御影魚崎の地から、西宮夙川の地に移転した時です。校名を増谷高等女学校から夙川学院中学・高等学校と改称し、学校教育の基礎となる教育精神をキリスト教に求め、キリスト教精神を柱として新たなスタートを切りました。

その建学の精神の主たるところである「徳のある人間を育成する」という精神は現在の組織に脈々と受け継がれています。

教育の目指すところは、共通して「知」「徳」「体」すべてにバランスのとれた全人教育です。またグローバル化した現代社会では、国際感覚を持った人間の育成も重要であることを鑑みて、それぞれの組織がそれぞれの特徴を最大限生かしながら上記の目標達成に邁進してきました。

本学院は教育の目的をより明確にするために、2015 年度に寄附行為の第3条を「イエス・キリストの教えを教育の根本とし、正義と平和を愛する徳の高い人を育てることを目的とする」と変更し、院長および理事現員総数の3分の1以上をキリスト者とするキリスト教学校教育同盟に加盟しました。

2. 沿革

1880(明治13)年 4月13日	増谷かめ、御影町弓場に裁縫塾を開設。
1901(明治34)年 11月6日	御影町浜西に増谷裁縫女学校設立認可。
1927(大正4)年	校名を増谷女学校と改称。

7月23日	
1927(昭和2)年 5月12日	校名を増谷高等家政女学校と改称。
1936(昭和11)年 10月26日	増谷高等女学校(五年生)の設立認可を受け改称。
1945(昭和20)年 6月5日	戦災により校舎全焼。
1948(昭和23)年 2月28日	西宮市獅子ヶ口に移転し校名を夙川学院高等学校・夙川学院中学校と改称。
1949(昭和24)年 4月1日	夙川学院の教育の基本理念にキリスト教精神を導入。
1951(昭和26)年 3月5日	学校法人認可。
1965(昭和40)年 4月1日	西宮市飯岩町に夙川学院短期大学家政科開学。翌年、夙川学院短期大学保育科を増設。
1967(昭和42)年 4月1日	西宮市神園町に夙川学院短期大学付属幼稚園設置。
1980(昭和55)年 11月21日	夙川学院創立100周年記念式典挙行。
1990(平成2)年 10月16日	夙川学院創立110周年、夙川学院短期大学開学25周年式典挙行。
2007(平成19)年 4月1日	神戸夙川学院大学観光文化学部開学。
2010(平成22)年 4月13日	夙川学院創立130周年記念式典挙行。
2013(平成25)年 4月1日	西宮市飯岩町から神戸市中央区港島に夙川学院短期大学を移転。
2014(平成26)年 4月17日	神戸夙川学院大学募集停止を文部科学省へ報告。
2015(平成27)年 4月1日	神戸夙川学院大学観光文化学部観光文化学科を神戸山手大学現代社会学部観光文化学科へ事業継承。 夙川学院短期大学開学50周年。
2016(平成28)年	西宮市神園町から神戸市中央区

4月1日	港島に夙川学院中学校・夙川学院高等学校を移転。
2019(平成31)年 4月1日	夙川学院中学校・夙川学院高等学校を須磨学園に設置者変更。 夙川学院短期大学を神戸教育短期大学に名称変更、神戸市長田区西山町に移転。 神戸教育短期大学附属八尾ソレイユ認定こども園を大阪府八尾市に開園。
2020(令和2)年 4月1日	神戸教育短期大学児童教育学科をこども学科に改称。
2021(令和3)年 4月1日	付属幼稚園を閉園し、夙川学院ソレイユ認定こども園として開園。 神戸教育短期大学附属八尾ソレイユ認定こども園分園プチソレイユを開園。
2023(令和5)年 4月1日	神戸教育短期大学附属八尾ソレイユ認定こども園の新園舎が八尾市堤町に完成し移転。

3. 役員・評議員

(1) 理事会構成(2024年5月1日)

理事(定数5名～10名、現員5名)

＜理事長＞

増谷 昇

＜常勤理事＞

樋口 進(院長・宗教主事)

三木 麻子(神戸教育短期大学長)

＜非常勤理事＞

奥野 耕三

山崎 英穂(日本キリスト教団隠退教師)

監 事(定数2名、現員2名)

＜非常勤監事＞

大西 寛文(公認会計士)

金澤 敦夫(学校法人湊川相野学園参与)

(2) 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結しました。

① 対象役員の氏名

＜非常勤理事＞

奥野 耕三

山崎 英穂

＜非常勤監事＞

大西 寛文(公認会計士)

金澤 敦夫(学校法人湊川相野学園参与)

② 契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金240万円と、その在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当りの額に相当するとして私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算出される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を限度として、損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、当然に免責するものとする。

(3) 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、2019年11月1日からAIG役員賠償責任保険に加入しました。

■ 団体契約者

株式会社 AIG 保険

■ 被保険者

記名法人・・・学校法人夙川学院

個人被保険者・・・理事・監事・評議員・教職員

(注) 法人訴訟については理事・監事・評議員

■ 補償内容

法律上の損害賠償金・訴訟費用等

■ 記名法人に関する補償

法人内調査費用・第三者委員会設置・活動費用等

■ 支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

■ 保険期間中総支払限度額

1億円

(4)評議員会構成(2024年5月1日)

評議員(定数11名～21名、現員14名)

樋口 進(院長・宗教主事)

三木 麻子(神戸教育短期大学長)

辻本 恵(神戸教育短期大学学科長)

谷口 美鈴(夙川学院レイユ認定こども園長)

清水 富美子(神戸教育短期大学付属八尾ソレイユ認定こども園長)

富家 晴子(神戸教育短期大学事務局次長)

増田 摩子(法人事務局総務課長)

占部 眞清(㈱エムズメディア代表取締役)

神木 元子

柳本 るみ子

奥野 耕三

橘 恵子

山崎 英穂(日本キリスト教団隠退教師)

嘉川 哲二(㈲テーヴェル代表取締役)

(5)理事会開催日

2024年5月30日

2024年6月27日

2024年9月13日

2025年3月28日

(6)評議員会開催日

2024年5月30日

2024年6月27日

2025年3月28日

4. 設置する学校の概要

(1)神戸教育短期大学

(2024年5月1日)

①住所：兵庫県神戸市長田区西山町2丁目3番3号

②入学定員：130名

③入学者数：135名

④収容定員：260名

⑤在籍者数：374名

⑥教員数：13名

⑦職員数：8名

(2)夙川学院レイユ認定こども園

(2024年5月1日)

①住所：兵庫県西宮市神園町2の20

②収容定員：99名

③在籍者数：111名

④教員数：25名

⑤職員数：1名

(3)神戸教育短期大学付属八尾ソレイユ

認定こども園

(2024年5月1日)

①住所：大阪府八尾市堤町1-7-12

②収容定員：129名

③在籍者数：124名

④教員数：22名

⑤職員数：1名

認定こども園 分園プチソレイユ

(2024年5月1日)

①住所：大阪府八尾市山本町1丁目8番29号

②収容定員：20名

③在籍者数：20名

④教員数：9名

II. 事業の概要

1. 各設置校の教育理念

■神戸教育短期大学

短期大学の教育理念は、「愛と誠実・清新な学識」です。これは、学校法人夙川学院の寄附行為第3条に基づいたもので、夙川学院の前身である増谷裁縫塾創始者の教育方針と戦後導入したキリスト教精神に基づく人格形成を広く反映したのもでもあります。

短期大学の教育方針は、「愛と誠実・清新な学識」の教育理念の下に、広い視野と自己表現力ならびに精神的自立心の涵養につながる教育を行うということです。

そのために、3つのポリシー(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー)を本学ホームページや大学案内、学生手帳などに掲げ、機会ある毎に学生に伝え、広く周知するように努めています。また、教職員、非常勤講師にも最低年に一度は教務説明会の折などに説明の機会を設けています。この教育方針と3つのポリシーを実践するために、入学から卒業(学位授与)までを見通したカリキュラムを編成したカリキュラムマップを再確認し、ディプロマポリシーに照らした科目配置が確認できるようシラバスを作成しています。

また、2020年度より学科名を「こども学科」へ変更し、より本学の教育内容が伝わるようにしています。

■ 夙川学院ソレイユ認定こども園

キリスト教精神に則って、豊かな情操教育を行い心身の発達を助長し幼児期に適した望ましい人間形成の基礎を養えるような教育を実施しております。

■ 神戸教育短期大学付属八尾ソレイユ認定こども園

本学院が重視するキリスト教の精神を基とし、乳幼児を教育・保育し、適切な環境を与え、乳幼児の心身の順調な成長と精神の健全な発達を助長することを教育・保育理念としています。

また、「明るく健やかな子ども、美しい心の子ども、寛容な心を持つ子どもの育成を目指す」ことを教育・保育目的としております。

2. 各設置校のキリスト教教育活動

■ 神戸教育短期大学

2024年度も昨年度同様、毎週月曜日と金曜日の2日間礼拝を行いました。学生が奏楽を担当することが定着し、「キリスト教学」を受講する学生を中心にし

て聖書の教えに耳を傾けています。クリスマスの4週間前からイエス・キリストの降誕を待ち望む期間であるアドベントの初日(12月2日)には、イルミネーション点灯式を行い、学生たちが参加しました。また、12月20日は、クリスマス礼拝を行いました。同時に、クリスマス献金として本学施設実習で協力を得ている社会福祉法人一羊会への寄付金を集める活動も行っています。



■ 夙川学院ソレイユ認定こども園

「新キリスト教保育指針」に基づいて、保育のカリキュラムを作成し、「年主題」「月主題」「聖句」「こどもさんびか」を保育活動に取り入れています。

「年主題」を柱として保育を実践することにより保育者の具体的な考えが深まり、子どもの個々の発育、発達、個性の違いを認めながら工夫を加えることにより、子どもの生活が豊かになるようにしました。

週一回礼拝を守ることで「聞く力」を養うとともに、感謝の気持ちを育み「ありがとう」が言える子どもになりました。また、日常のお祈りを通じて常に神さまを身近に感じることができます。

クリスマス礼拝では年長組は聖誕劇でクリスマスの日の出来事を伝える役目を果たすことができました。



■神戸教育短期大学附属八尾ソレイユ認定こども園

休園したこども園の園児を受け入れての開園のため宗教教育活動を控えていましたが、2021年度からは週間礼拝・誕生礼拝・花の日礼拝・収穫感謝祭・クリスマス礼拝と全ての宗教教育活動を取り入れました。週間礼拝では型にとらわれず、子どもたちがまっとうする・安心する礼拝を心がけました。今年度で3回目となったクリスマス礼拝での聖誕劇では自信に満ち溢れた演技を見せてくれました。



3. 教育力向上及び研究に係る事業

■神戸教育短期大学

(1) 教育内容及びカリキュラムの内容

◆カリキュラム改変

2022年度入学生より、教職課程(幼稚園教諭二種免許状)において、「領域および保育内容の指導法に関する科目」の「領域に関する専門的事項」として、5領域にわたり「こどもと健康」「こどもと人間関係」「こどもと環境」「こどもと言葉」「こどもと表現」の5つの新科目を設置するというカリキュラムに改編しました。さらに学生の技術向上のために、新たな授業科目を模

索するとともに、選択科目をより受講しやすくするような履修時間割についての改善に取り組んでいます。

2024年度から新規科目として「ピアノ演習」「立体造形」「身体表現あそび」を追加しました。また、2023年度に「キッズダンス(HipHop)」は、「キッズダンスA(HipHop)」「キッズダンスB(HipHop)」と通年で学べるようにしました。

さらに、就職先として公務員を目指す学生をしっかりとサポートしていくために、「キャリアサポートA」「キャリアサポートB」を新規科目として設定し、単位認定はないものの「キャリアサポート」授業へ繋ぐ学びとして、「プレ・キャリアサポートA」「プレ・キャリアサポートB」の時間も確保しています。2024年度は「プレ・キャリアサポートA」と「キャリアサポートA」を行いました。外部企業による公務員対策講座と連携して受講を促し、公務員試験の合格率向上と小学校教諭二種免許状・特別支援学校教諭二種免許状の取得率向上を目指しています。

2025年度に向けては3つの計画を進めています。1つ目は、新規科目を3科目追加し、専門教育科目のさらなる充実を行います。2つ目は、「実習基礎」を必修科目として設置し、保育実習と教育実習のための実習の基礎的内容を学ぶ授業とします。保育士資格・幼稚園教諭免許取得を実習の側面からしっかりとサポートするための体制を整えます。3つ目は、オンラインコースで培った多様なメディアを高度に利用した授業を通常授業の中でも活用することで、学生に幅広く様々な学修方法を経験してもらう準備をしています。

◆長期履修生制度

2015年度入学生より、2年間のカリキュラムを3年間で学ぶ長期履修生制度を導入しています。経済的に困窮しているため働きながら学びたい者、公務員としての教員採用を目指す者、ゆとりの時間に保育現場でボランティアを希望する者などの「明確な目的意識を持つ志望者」を対象とし好評です。近年の学生のライフスタイルに合致した、多様な学び方ができる制度と受け止められています。

保育士資格、幼稚園教諭二種免許状の取得と卒業に関する授業は、午前中の2コマに開講し、午後の時間をそれぞれがより有効に使えるような科目配置としており、午後には民間資格に繋がる科目を配置するこのカリキュラムは、長期履修生ばかりでなく、2年制の学生にも学びの幅が広がるものとなっています。

◆「保育英語」の導入

2019年度入学生より、社会のグローバル化に対応できる保育者養成のために、「保育英語」を導入しています。日本語以外の多様な言語にも対応できる保育者への第一歩として、「幼保英検」(幼児教育・保育英語検定協会(幼保英語検定協会))の資格取得を盛り込み、学生各自の実力に応じた級の合格を目指します。保育英語を学ぶなかで、英語への苦手意識をなくすだけでなく、保育の歌や手遊びを学び、保育の幅を広げていける保育者を育てます。一般社団法人幼児教育・保育英語検定については、2024年度は、2級1名、3級3名、4級15名が合格しました。

◆「ICT保育」の現況と課題(ICT保育ⅠとICT保育Ⅱの統合)

2019年度入学生より、専門教育科目の中に「ICT保育Ⅰ」を開講しています。鹿児島県鹿屋市にある「つるみね保育園」を参考に、保育内容の向上と保育者の業務の効率化という2つの観点でのICT活用について学びます。内容は、タブレットを利用し、世界の情報を子どもたちに即時に提示したり、幼児向けアプリを利用する遊びを提供したりすることで、子どもたちの好奇心を高め、思考力、表現力を深める方法を学びます。そのなかで、ICT技術を身近なものとし、保育者にとって必要な業務にもタブレットを活用して、日誌作成にも日常的にコンピュータを活用する力をつけていきます。なお、2022年度からは教授内容を精選し、新たに「ICT保育」として科目を再編し教育の質・内容共に向上を図っています。なお、2023年度は「ICTと保育」と改称しています。

◆「初年次教育」の導入

初年次教育について、2021年度より、1年生全員に向けて対面授業と遠隔授業を併用し開講しました。

その重要性を鑑みて、2022年度からは、必修科目に位置づけています。大学生としての学び方や、よりよい保育者になるための指導につなげる役割を果たすべく、各方面の外部講師を招いたり、身近な社会人として卒業生とZoomで繋げたりしながら、内容の充実を図っています。

◆「在宅保育」

2022年度より「在宅保育」を専門科目の選択科目として新設しました。保育士資格を取得することを要件とし、その上で本科目を修了した者は、全国保育サービス協会の「認定ベビーシッター」資格が取得できます。2024年度は14名が資格を取得しました。

◆在学中に四つの国家資格・免許取得

2019年度、小学校課程を廃止し、保育者養成を主眼としてきましたが、星槎大学との教育連携により、通信教育課程で小学校教諭・特別支援学校教諭の免許取得が可能になり、本学通学課程と併せて四つの免許・資格を取得することが可能となりました。特別支援学校教諭二種免許は取得することも魅力ですが、保育者にとっても有益な学習内容として印象づけられます。

2024年度は、3名が小学校教諭二種免許状を、2名が特別支援学校二種免許状資格を卒業時に取得しました。

◆高大連携講座

本学では、兵庫県立西宮甲山高等学校と高大連携講座の提携をしており、2024年度も、4月25日、5月30日、10月31日、11月7日の計4回に講座の開催を予定しました。最初の3回は同高等学校に教員が外向き、教育総合類型2年生を対象に保育に対する理解を深める授業を行います。最後の回は本学へ生徒を招いて、施設見学や卒業生との交流をしました。

また、高校生の学びを広げる高大連携を拡充する中で、本学に入学者の多い高校と協議し協定校の条約を結んでいます。入学が決まった協定校の生徒は希望すれば入学前に科目等履修生として、本学で「先取り学習」を受講することができます。2024年度は12校と協定を締結しています。

(2)FD(教育内容・資質向上)の取組

◆授業アンケート

FD 委員会では、教育の改善に取り組むため、PDCA サイクルの観点を重視しています。2019 年度より、授業担当者には、授業評価アンケート及び授業評価アンケートに対する授業担当者のコメントに加え、授業改善報告書の作成を課しています。授業を振り返ることにより改善を行い、次期の授業をよりよいものにするよう努めます。この授業評価アンケート後の授業担当者のコメントと授業改善報告書の作成は、年 2 回(前期・後期)行い、アンケート結果、授業担当者のコメント、授業改善報告書については、学内で公表しています。

また、2019 年度から授業評価アンケートにかかわる業務にユニバーサルパスポートを活用しています。これにより、事務効率をあげることができています。これまでの外部業者によるアンケート集計が、学内でできるようになり、学生が回答後、すぐにアンケート結果を明らかにすることができました。

今年度のアンケート項目は、以下のとおりです。
今年度のアンケート内容は、学生が授業に対しての取り組みや意欲をより振り返りやすいものにしました。

- ①あなたは、この授業を意欲的に受けた。
- ②あなたの事前・事後学習はこの授業を理解するために役立った。
- ③この授業の進め方や課題の量は自分にとって適切だった。
- ④この授業は講義概要(シラバス)に沿った内容であった。
- ⑤教員の話し方は聞きやすく、声の大きさも適切であった。
- ⑥教員の学生への対応は公平に適切に配慮されていた。
- ⑦授業は時間通りに行われた。
- ⑧学生の私語や居眠りなどに対応し、授業にふさわしい雰囲気が保たれていた。
- ⑨プリントや視聴覚教材などの教材が適切に利用

された。

⑩総合的に判断して、この授業を受講することにより、新しい知識あるいは技術を得ることができた。

⑪この授業内容に対する意見があれば、自由にご記入ください。

2024 年度のアンケート結果を、以下に示します。

実施期間は 2024 年 前期 7 月 17 日～7 月 26 日、後期 2025 年 1 月 28 日から 2 月 12 でした。学生は、上記①から⑩の設問について、「とてもそう思う、ややそう思う、あまり思わない、全く思わない」の 4 つの選択肢のうち 1 つを選び回答します。また、⑪は授業に対する自由記述の項目です。

前期は、設問⑩「総合的に判断して、この授業を受講することにより、新しい知識あるいは技術を得ることができた。」に 72%の学生が、「とてもそう思う」を回答しています。設問の①、②、③、④、⑤、⑧は 60%以上で、その設問以外は、71%以上が「とてもそう思う」を選択しており、「ややそう思う」と回答した結果を加えると、全設問において、94%以上の結果であり、学生は概ね全体の授業に対して満足しているということが窺えました。また、設問③の「この授業の進め方や課題の量は自分にとって適切であった。」は、約 6%の学生が「あまり思わない・全く思わない」を回答しており、すべての質問項目のうち最もマイナス評価が高い項目であることから、設問②や⑤、⑧、⑨の結果を反映した結果であることが窺われました。

今年度は、殆どの教員の授業内容は講義概要(シラバス)に沿って実施されており、学生の選択科目に関しても期待に応えた授業内容であったことが窺える結果となりました。後期は、設問②の「あなたの事前事後学習はこの授業を理解するために役立った」以外の設問は 60%以上の学生が「とてもそう思う」と回答し、「ややそう思う」の回答を加えると全設問において約 93%となります。前期の結果よりは低い評価結果となりましたが、後期の授業に関しても、全体的に満足した授業であったことが窺われます。

また、各設問において、前期の回答結果よりも低い

評価結果であったことは前期よりも授業の内容や進み方、課題の量などが影響したのではないかと窺われる結果でありました。

学生が授業にかかわる「ご意見箱」の今年度の投書は、16 通でした。中には授業内容、授業環境の改善を訴える投書がありました。投書のあった授業について FD 委員会で、授業担当者に確認し、学生への面談を行いました。また、自動販売機の飲食物の種類を増やしてほしいなどの要望が寄せられており、今後の課題となっています。

◆教育実践研究紀要

FD 委員会では、教育に関する実践を掲載した『教育実践研究紀要』を発行しています。2024 年度は、『神戸教育短期大学教育実践研究紀要』第 7 号を 3 月 31 日に刊行しました。第 7 号は、2 本の論文を掲載して授業研究実践の成果を公表しています。

◆授業公開

2016 年度から始めた授業公開(2023 年度より「公開授業」を「授業公開」に名称変更)今年度も実施しました。本学教員の授業が対象で、本学教職員および非常勤講師が授業を見学することができます。今年度は前期の 6 月 3 日から 6 月 28 日と後期の 11 月 27 日から 12 月 24 日までの期間で見学対象授業と見学希望者を募った結果、前期 520 コマ、後期 504 コマの授業を見学対象授業としました。公開授業を始めて8年目となり、更に教員相互に有意義な活動とするために、参観者は、授業参観後「公開授業後の振り返りシート」に感想や改善点等の意見を書き込むようにしました。この「公開授業後の振り返りシート」は、授業者の授業改善に役立っています。

◆FD 研修会

2024 年度の第1回目の研修会は、4 月 2 日に外部講師を招いてチームビルディングの研修会を学内で実施しました。研修内容は、学生の一人ひとりのモチベーションをあげていくことが目的である「チームビルディング」を教員同士が学生へ実施することを想定した上で、チームビルディングのための手法を体験しました。課題は、「アイスブレイキング」の「ソーシャ

ルスタイルチェックシート」、「インタビュー」の 2 種類を体験しました。研修後の講評として、教員から以下のような意見がありました。

「学生が大学生活の中で、横(友達)のつながりが重要のように、教員もお互いを分かり合って信頼関係を築いていくことが、「こども学科教員」として一丸となって運営していく上で大切なことだと思った」「自分の情報を他者に伝えること以上に、相手への質問を考える時点で、相手への理解を深める機会になっていることを感じられ、学生のオリエンテーション時に実践するために、再度流れを思い出しながら教員の相互理解にもつながり良かった。」「教育実習や保育実習の授業でも「保育実践力向上」のために必ず講義するのが「PDCAサイクル」と言われる計画、実践、評価、振り返りと考察の輪を繰り返すことの重要性である。それと同じことがこのチームビルディングの研修でも知ることができたことも学びとなった。」「学習スタイルプロフィール作成では、自身の持つ性格が適確に反映されており、教育者として或いは仕事に対して足りない性格の部分等が窺われることができ、楽しみながら体験ができた。その結果の適否は自己判断ではあるが、自身が上手く活用することで今後の仕事のスタイルを改善する判断材料としては必要であると思った。」

第2回目の研修会は、2025 年 3 月 26 日に一般社団法人神戸障害児スポーツ振興会、代表理事の米澤淳志先生を招いて、「障害者差別解消法 合理的配慮について学ぼう」をテーマとして行いました。障害のある学生への具体的な支援方法や法制度について、講義とグループワークを通じて理解を深める機会となりました。研修後、教員から以下のような意見がありました。

「教育機関側の合理的配慮について、これまでの障害がある側の視点とは異なる観点から丁寧に研修していただき、大変勉強になりました。今後の授業や学生対応において、研修で学んだ内容を大いに参考にさせていただきたいと思います。」「配慮可能な部分と不可能な部分の線引きを明確にすること、対話

を通して両者の状況や要求を調整すること、組織として統一した共通理解および共通の対応の枠組みを持つことの必要性を感じた。非常勤の先生の参加も多く、今後、本学の大学での授業としての共通の対応を意識することにつながる良い機会であったと感じる。」「ディスカッションの時間に、これまで行ってきたことが無意識の「合理的配慮」であったことも理解できたし、他の教員のよりよい対処法も参考になった。「合理的配慮」は大上段に構える難しいことではないけれど、常に対象者に対する個別のきめ細かい配慮が必要であることを考えさせられた。」「一人一人の学生の特性をつかめるよう、授業や会話等を通して普段から信頼関係を結ぶことが基盤にもなるのだらうと思った。どこまでできるかはわからないが、誠実に対応できるよう日々関わっていこうとあらためて考えさせられた時間であった。」

アンケート結果からも現場での対応に対する実践的な情報や事例へのニーズが高く、今後の継続的な取り組みの重要性を改めて認識しました。今後も研修等で様々な学びの場を作っていきます。

(3) キャリア教育・支援の推進

2024 年度は、学生の就職にかかわるキャリア教育・支援について、就職活動の基礎的な知識の指導を行うために、「就職活動の手引き 2024 年」を作成、卒業予定学生を対象にキャリア支援室にて配付、説明しました。

手引きの内容は「就職活動の心構え、就職先の選択、就職活動の流れと手順、面接試験対策、履歴書の書き方」など、就職活動の開始から内定を得たあとの事務手続きまで、就職活動における一連の流れが把握できるようにまとめました。

「キャリア支援室」は、学生が自由に就職情報資料を閲覧できるスペースを設け、園・施設・企業の求人ファイル、卒業生の受験結果報告書、編入学資料ファイル、就職関連冊子等を整備し、個別の相談や就職に関する書類作成の指導ができるスペースも設置しています。また、自宅においても就職情報を入手で

きるようポータルシステムの掲示板を用いて随時の求人情報を概ね週に 1 回の頻度で配信し、年間合計 50 回の配信を行いました。

在学生に対する就職支援としては、2024 年 5 月に、コロナ禍で中断していた学内就職フェアを再開しました。74 施設の参加があり、就職情報等を共有するよい機会となりました。

就職活動における個別の就職相談については、キャリア支援担当職員と担当教員、クラスアドバイザーが連携して支援にあたり、個別のニーズに合わせたきめ細やかな相談業務を行いました。

他にも、以下の 5 点について計画してきました。

① 就職フェアへの参加を促す

自分の適性に見合った園を見つけだすには、多くの園を見て検討する必要があります。各地で開催される就職フェアは、保育所や幼稚園などの保育施設が数多く参加しています。これに、学生が赴くことにより、様々な園の保育者から、園の方針や勤務形態を聞くことができます。また、一度に多くの園の情報を得ることにより、自分に見合った園を検討する機会になります。学生には、新学期のオリエンテーションにおいて、全学年に就職フェアへの参加を促し、情報の収集と園見学に繋げることを推奨しています。

② 就業満足度の高い公務員への就職を促す

本学では、公務員の待遇面のメリットを伝えていきます。入学直後、1 年生全員に対して公務員について具体的に福利厚生や待遇などを伝えることで目標とできるようにしています。公務員就職へのバックアップとして、公務員試験対策講座を開講し、希望者は無料で受講できるようにしています。2024 年度は、前期に保育士コース面接対策(15 コマ)、後期は保育士対象と小学校教諭対象に各 15 コマずつ開講しました。

③ 保育職の早期離職を防ぐための対策

早期離職者の就業時の状況を聞くと、「他の園を見学しないで、焦ってここに就職した」、「ここは良いところだから就職したらと言われたから」ということを挙げていました。そこで、今年度も、「早く就職を決定する」から、「じっくり考えて就職を決定する」を学生には指

導しています。また、他者による意見により就職を決めるのではなく、「自己決定により職業選択をする」大切さを指導してきました。時間をかけて就職先を決定する方法を今後も継続していきます。

卒業生の就職状況の確認は、主に実習巡回訪問時に行っています。巡回報告書には、卒業生の動向を記入する欄を設けているため、勤務状況を知ることができます。本人からの聞き取りや、施設長からの情報を得て、就職のマッチング評価をすることができます。それらに加えて 2023 年度より実施している卒業生の進路先にアンケート調査を 2024 年度も依頼し、卒業生の評価を聴取しました。

④就職強要をする実習園の対応について

学生には、就職の意思がないのに、実習園から内定通知をもらった場合は、すぐに就職支援室に相談するよう指導しています。この問題があった場合は、実習園から大学に実習評価表が届いた後に、就職担当者から内定辞退の対応をしています。今後の課題は、実習巡回時に学生が就職の強要をされることがないように、実習園に啓発していくことです。

(4) 附属施設の事業

◆図書館

図書館では、こども学科としての機能を高めるため、絵本や児童書・絵本研究書など絵本関連資料のさらなる整備に力を入れると同時に、公務員試験対策の関連図書、幼稚園教育要領・保育所指針等の改訂に伴う解説書の充実にも努め、十分な水準の学術資料などを収集しています。

蔵書数 65,488 冊のうち、14,203 冊(和書 13,718 冊、洋書 485 冊)が絵本関連資料で、大型絵本や貴重な図書も数多くあります(2025 年 3 月 31 日現在)。また、2020 年から開講された「認定絵本養成講座」の受講生のために絵本に関する情報提供や資料の紹介も積極的に行いました。一方、教育・保育実習に行く前に実習で用いる絵本をテーマや対象年齢別に選定し、掲示して利用の便宜を図っています。



図書館の業務として図書の整理や管理・相互利用業務のほか、新入生がプレ学習で推薦文を書いた本を展示しています。推薦本のうち、未所蔵本は購入し、学生の意見を反映した図書の購入選書に努めています。

また、教員への研究支援として、本学の「研究紀要」と「教育実践研究紀要」を JAIRO Cloud と J-STAGE へ登録し、国内外の教育研究機関との情報提供システムを構築しています。

子育て広場「うらら KOBE」に来室する親子にも図書館を利用できるシステムを作り、地域社会のニーズに応えています。学内に向けて、今年度は大学祭(11 月 24 日 10:30～11:20)で「大学祭 DE おはなし会」を開催し、約 30 名の参加者を得ました。



◆子育て広場 うららKOBE

2019 年 11 月 20 日に本学内 1 階に「子育て広場 うらら KOBE」が開室しました。学生の応募の中から、名称やキャラクター、ロゴマークを決めてスタートしました。学内に子育て世代の親子やその家族が、気軽にゆったりと過ごすことができる交流の場を提供して

います。学内立地という特色を活かして、大学生のアルバイト・ボランティアを日常的に受け入れて学生の学びの場ともなっています。



2024 年度利用者総数は延べ 1933 名（総延べ利用者数 8299 名）、新規登録家族数は 27 組（総延べ登録家族数 216 組）となりました。

市内区域内の利用者が99%以上で、一日の平均利用者数は 20.2 名です。学生のアルバイトの登録者数は8名、延べ 384.5 時間の勤務となりました。学生ボランティアは1名でした。

週 3 日の開室ですが、利用者親子と学生のふれあいの場となり、学内に和やかな雰囲気ができています。



クリスマスには、子育て支援広場うららKOBÉを会場に、学生ボランティアがクリスマス会を開催し、ク

スマスコンサート、楽器体験、絵本の読みきかせなどを行いました。



（ボランティアクリスマス会）

また、子ども学ゼミでも、うらら KOBÉ を会場にミニコンサートを行い、保育音楽のゼミ発表の場としています。



（井本ゼミ「クリスマスコンサート2024」）

2024 年度は日常の流れを大切にしながら子育て世代の親子やその家族が、気軽にゆったりと過ごすことができる安心・安全な子どもたちのあそび場を提供することを目的に開室しました。日時を決めた各種講座は計画せず、開室時間内のいつでも自由に取り組めるようなイベントを月毎に実施しました。季節や行事にあわせて、4 月「成長カード制作」、5 月「新聞

紙あそび」、6月「おさかなをつくろう」、7月「うちわ作り」、8月「うららプチ夏祭り」、9月「医療講座『夏の疲れをやわらげよう』」、10月「ハロウィンパーティ」、11月「クリスマスブーツを作ろう」、12月「クリスマスパーティー」、1月「凧を作ろう」、2月「おひなさまの飾りを作ろう」、3月「春のお楽しみ会」を実施しました。

(5) 研究活動支援

◆文部科学省の競争的資金(科学研究費補助金)への応募・獲得

2024年度については、科学研究費補助金へ2件応募したほか、基盤研究(C)「COVID-19に対する連合的スティグマを軽減するレジリエンスプログラムの開発」(2021年度～2024年度)が本学教員を研究代表者として継続しました。

◆紀要の発行

2024年度は『神戸教育短期大学 研究紀要』第6号(2025年3月刊行)に2本の論文と2本の研究ノート、『神戸教育短期大学 教育実践研究紀要』第7号(2025年3月刊行)に2本の教育実践研究論文が掲載されました。

◆研究倫理教育の実施

本学の専任教員全員がオンデマンド形式の研究倫理教育プログラムを受講しました。

■夙川学院ソレイユ認定こども園

(1) 教育、保育の方針

乳幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であり、「学校教育のはじまり」です。よって本園の教育・保育方針は「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」に依拠し下記の通りとします。

- ・自ら主体的に活動しようとする態度を身につける。
- ・豊かな感性や表現力を養い、創造性を豊かにする。
- ・身近な人と親しみ、関わりを深め、愛情や信頼感を持つ。
- ・外国語への興味やICTを活用した保育によりプレゼンテーション能力を育む。

(2) 重点的に取り組む保育の柱

① 明るく健やかな子を育てる保育

保育計画を作成し、子どもの健康な生活に必要な習慣や態度を育てました。また定期的な園医による健康診断を行い、疾病予防や健康について保護者への啓発に努めました。

② 音楽、造形、運動あそびを基本とした保育

音楽遊びでは自分から歌ったり、楽器あそびをしたりしたいという気持ちが育つよう、歌や曲を聞いたり、自ら音楽あそびに取り組みやすいような環境を整えたりしました。また運動あそびや造形あそびでも子どもの発達や興味に即した環境を準備し、段階を追った発達出来るよう努めました。保護者と子どもの成長の喜びを共有する場として、5月に運動参観日、7月に音楽参観日、10月に運動会、12月にクリスマス祝会を設けました。2月に1年間の成長の発表の機会として劇遊び会を行いました。



③ICTを活用した保育

友達にプレゼンテーションすることを通して自分の考えや思いを表現したいという気持ちを育て、表現することの楽しさを味わえるようにしました。

またICTを活用し、八尾ソレイユ認定こども園の園児とも顔を合わせながら話したり、ゲームをして遊んだりしました。



④食育を推進する保育

食に関わる絵本や紙芝居等の教材を教育・保育に取り入れたり、給食の食材についてその働きを子ども達に分かりやすくイラストで毎日掲示したりして食に対する子どもの関心をひきました。

また栽培した野菜を使って調理パーティーを行いました。



⑤共に育ちあう保育(インクルーシブ保育)

支援の必要な子どもが、こども園での生活を通して共に成長できるよう、保健師訪問やアウトリーチなど関係機関の助言や援助を活用し、指導内容や指導方法の工夫を行いました。また期別の目標を保護者の願いを聞き設定することで、家庭との連携を細や

かにとることができました。

⑥小学校への円滑な接続に向けた保育

連絡会(つながり)を通じて小学校教諭と保育教諭の情報共有を図り、園生活から小学校生活への円滑な接続が出来るように努めました。

また月2回の書き方を通して文字に興味、関心を深め、身の回りの文字を読んだり、形の違いに気づいたりなど意欲を持って小学校の学習に取り組めるようにしました。

⑦地域との関わりを重視した保育

地域の開かれたこども園を目指し、地域の子育て家庭に園庭開放を週1回行っています。また遊びの広場4期(1期14回連続開催)も計画しました。参加者の9名が2025年度の入園を希望しています。

花の日礼拝では、色々な人との関りを通して自分や回りの人に愛情や感謝の気持ちを持ち、しなやかに人とつながれるよう年長児が地域の消防署員、警察官等に花を贈りました。また、園内の調理など日ごろお世話になっている方にも花を贈りました。

(3)付帯事業の実施

保護者・子どものニーズに応えると共に、こども園の特色をアピールするため、2012年度より付帯事業として各種講座を実施しています。「イングリッシュパーティーランド」「楽しいソレエ」などバラエティーに富んだ内容で、それぞれ参加した子どもたちは、大変楽しんで活動することができました。

(4)英語あそび・書き方・ロックダンスの導入

今年度も、3、4、5歳児で「英語遊び」を導入しました。週1回、水曜日にネイティブ講師が一日中幼稚園に滞在し、子どもたちと礼拝や誕生会なども一緒に過ごすなど、英語遊びだけでなく保育の中でより密に過ごすことができました。付帯事業として放課後、年中・年長組から参加できる「イングリッシュパーティーランド」も引き続き好評で多くの園児が受講しました。早くから英語に親しみ遊びながら学ぶことで自然と英語を身につけていくことや、異文化への興味関心が持て

るようにしています。



また3、4、5歳児で外部講師を招いて2021年度より「かきかた」、2024年度より「ロックダンス」を導入しました。「かきかた」では楽しみながら段階を追って文字への興味関心が膨らむことと同時に、文字に向かう時の姿勢や、集中して物事に取り組むことも少しずつ身につけています。



また「ロックダンス」ではしなやかな心と体作りを目指し取り組み、しっかりとした体幹もできつつあります。



(5)「預かり保育(にこちゃんルーム)」の実施

保護者のニーズに対応し、2012年度より行っている預かり保育を1号認定園児に対して今年度も、朝8:00～8:59、保育終了後から午後5時半まで実施

しました。学年の枠を超え、園庭遊びを中心に楽しく過ごすことをねらいとしています。室内においても預かり保育のみで経験できる塗り絵や、ゲーム等の玩具を用意して日常の保育との差別化を図りました。

子どもたちが園生活に慣れた頃から利用が増え、保護者から「安心して預けられる」、子どもたちからも「楽しかった、もっと遊びたい」と言ってもらえました。



■神戸教育短期大学附属八尾ソレイユ認定こども園

(1)教育及び保育のねらい

乳幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が養われる極めて重要な時期であることから、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を踏まえて、子ども自らが主体的な活動ができるような教育・保育を行っています。

本園と2021年度に開園した分園では、音楽あそび・造形あそび・運動あそびの3つを基本とし、教育・保育活動の充実を図り、さらにICTを活用した教育・保育により外国語及びプレゼンテーション能力の育成や、食育を推進する保育に力を入れ、保護者とともに近隣住民との関わりを重視して、さまざまな子どもたちと共に育ち合うインクルーシブ教育・保育をめざします。

(2)ICTを活用した教育・保育

2023年度より新園舎になり、全館Wi-Fi環境も整いました。短大とzoom等で連携し、学生が授業で作成した絵本や仕掛け紙芝居を子どもたちに発表して

もらい、交流をはかりました。



運動会、発表会では練習風景を撮影し、その映像を観て子ども達と一緒に意見交換をし、演技を創り上げていきました。また昨年に引き続き毎週 1 枚写真を送信してもらい、その写真を観てプレゼンテーション能力育成に活用しました。5 歳児クラスでは司会進行役の保育者がいなくても子ども達だけで進めていけるまでになりました。



(3) 英語・ダンス・かきかた

イギリス人講師が来園し、体を動かしての英会話レッスン「えいごであそぼう」も 3 歳児から 5 歳児まで取り入れました。英語に興味を持つとともに自ら表現しようとする気持ちの育成にも効果が出てきました。



2023 年度より 3 歳児から 5 歳児に年間 20 回のダンスレッスンを導入しました。柔軟性・体幹を鍛えることにより怪我の予防・運動能力の向上・バランス感覚を養います。



2024 年度より、月 2 回書き方のレッスンを導入しました。文字に初めて触れることになる幼児期において、一番大切なことは楽しく文字に親しむことにあり、正しく、整えて、読みやすくという基礎の基礎から子どもたちが楽しく学べるよう工夫し指導しています。

(4) お楽しみ保育・園外保育

2024 年度、年長組「お楽しみ保育」として、カレー作りやスイカ割り、記念品の制作など、特別な活動を行いました。夕食の買い出しから材料の準備まで自分たちで行い、食や生活への関心を深めました。また、先生たちによる出し物や手作りお化け屋敷も大好評で、子どもたちにとって思い出深い一日となりました。



春の園外保育は4歳児5歳児がトルブラネットに、秋は3歳児から5歳児まで海遊館へ、本園・分園の2歳児はお弁当を持って徒歩で行ける公園まで行きました。



(5) 食育

元気な心と体をつくるために、食べることの楽しさを実感する、豊かな食の体験を積み重ね、望ましい食習慣を身につけるための食育を行っています。



(6) 地域との関わりを重視した保育

花の日礼拝・収穫感謝祭には、近隣住民、消防署、

交番に感謝の気持ちを込めた花とメッセージカードを届けました。



4. 学生の支援に係る事業

■神戸教育短期大学

在学期間2年間の学生は、限られた修業年限の中で資格及び免許取得を目指すため、授業が過密です。在学期間3年間の長期履修生も学生の多くは、資格取得の授業に参加したり、アルバイトをしたりするなど自由な学外活動でも学生生活を充実させてしています。そのため、課外活動を自主的に行なうことは難しい環境になっています。

この状況下にあって、授業等で身につけた知識や技能を地域貢献や大学の魅力アップに繋がる目的をもつ活動及び団体に対して、課外・自主活動奨学金制度(半期ごと)を設け、支援しています。

学生の自治組織である学友会については、2024年度は、7月1日から7月8日まで七夕企画を実施し、学生一人ひとりが筐に願いを込めた短冊をつるし展示しました。また、夏祭り(7月8日)、ハロウィンイベント(10月31日)、大学祭(11月24日)、クリスマスイベント(12月20日)等のイベント行い、多くの学生が集い楽しみました。

今後においても変化する社会情勢の中で可能なことを模索し、学生の意見を反映し、学生生活を豊かに充実して送れるように、学友会活動の活性化をはかります。

5. 多様な学生のニーズへの対応

■神戸教育短期大学

◆経済的な困窮度の高い学生について

経済的な困窮度の高い学生を対

象として、支給奨学金を用意しています。2024年度は本学支給奨学金(学業継続支援)が1名(25万円)に、本学後援会奨学金が3名(計60万円)に支給されました。

◆成績優秀者について

成績優秀者については本学支給奨学金(成績優秀者)が2名(20万円)に支給されました。

◆付属園に就職する学生について

本学の付属園に内定が決定した学生には本学付属園就職支援金(上限20万円)が用意されています。2024年度は付属園に就職が決定した学生1名が申請し支給されました。

◆離職者等再就職職業訓練事業による学生について

2018年度より離職者等再就職訓練事業(長期高度人材育成コース)の企画提案が採択されました。保育者養成校で、再就職を目指す者に保育士資格を取得させる訓練を行うものです。それぞれが卒業後は保育職を目指して取り組んでいます。

◆社会人入学生について

1999年度入学試験から社会人選抜(旧 社会人特別入学試験)を導入し、社会人の受け入れを行っています。社会人選抜での入学者の支援として「社会人特別奨学金制度(支給額10万円)」があります。

2024年度は1名が支給対象となりました。

6. その他の主要事業

■神戸教育短期大学

◆地域との共生

学友会活動の一環として2024年度も大学祭を開催しました。「彩星工科高校」との共同ブースによる子ども向け「プログラミングゲーム教室」の実施や、本学ボランティア学生による「防災遊びブース」の実施など、より地域に開かれた大学祭となりました。

さらに今年度は、保育防災を学ぶボランティアグループ「つなぐプロジェクト」が始動し、「ひょうご安全の日推進事業助成金」を得て、地域の親子連れを対象とした防災イベント「たのしく！親子防災」を開催しました(11月2日)。

また、12月は、学内ボランティア活動として、本学主催による親子向けクリスマスイベントを実施し、サポートボランティアとして1回生2名、2回生7名、3回生2名が参加しました。

地域ボランティアへの参加については新型コロナウイルス感染症が流行していた2022年度は活動を自粛しましたが、2024年度は、2023年度に引き続き積極的な学外ボランティア活動への参加が見られました。

2024年度の学外ボランティア活動では、「つなぐプロジェクト」メンバーによる、子育て支援センターでの防災リミック遊びの実施(14名)、「ながたっ子祭」における防災紙芝居の読み聞かせ・防災クイズショーの実施(7名)、「たのしく！親子防災」の実施(14名)の他、毎月実施の子ども食堂における遊びサポート(延べ15名)、公立小学校放課後学習支援(3名)等、学外からの多くの依頼を受けて、積極的な学外ボランティア活動への参加が見られました。

また、ボランティアクラブ「エネルギー」による活動としては、2024年11月及び12月には、長田区社会福祉協議会主催の、地域の高齢者と近隣の小学校で交流を持つ「あじさい給食」に参加し、手遊びや歌などによる交流を行いました。2025年2月には、「長田区ふれまちフェスタ」にて、長田消防署による「防災VR体験」のサポート及び兵庫県警による「交通安全教室」のサポートボランティアを行うなど、活動の場を増やしました。



今年度は、学内における「ボランティア認証制度」の創設に伴い、学生の学内外のボランティア活動への関心が高まり、より積極的な参加が見られました。

◆「新生活準備プログラム」

学生が積極的な学生生活を送るために、新入生に新生活準備プログラムとして外部業者に委託して2023年に「チームビルディング」講座を開講しました。入学前の3月末日に2日間設定して希望者を募り実施します。2024年度は、在学生、入学生対象に3月25日・26日それぞれ9:20～17:30の時間で行い、新入生40名と在学生1名が参加しました。講座では、参加者が急速に打ち解け、活気ある討論が行われ、入学後のクラス作りの一助となっています。

◆オーストラリア海外保育実習

2017年度より始めたオーストラリア保育実習ツアーは、2019年度に実施後、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の地球規模の流行のため実施していませんでした。2023年度に続いて2024年度も学生の要望を受け、外部業者と実習を企画しましたが、海外渡航費の値上がりなどから、最少催行人数に達しなかったため実施にはあたりませんでした。

この状況から2024年度は、海外実習先をオーストラリアに限定せず、新たな国での海外保育実習を検討しました。2025年度は神戸空港の国際線就航が開始することもあり、韓国での短期保育実習研修を計画しています。

Ⅱ. 財務の概要

資金収支計算書

2024年4月 1日 から
2025年3月31日 まで

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	338,240	335,096	3,144
手数料収入	1,030	1,463	△ 433
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	459,603	485,794	△ 26,191
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	40	118	△ 78
雑収入	7,994	13,091	△ 5,097
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	42,000	37,388	4,612
その他の収入	36,880	43,524	△ 6,644
資金収入調整勘定	△ 88,833	△ 99,111	10,278
前年度繰越支払資金	458,299	458,299	0
収入の部合計	1,255,253	1,275,662	△ 20,409
科目	予算	決算	差異
支出の部			
人件費支出	435,160	435,748	△ 588
教育研究経費支出	189,313	196,999	△ 7,686
管理経費支出	98,348	96,827	1,521
借入金等利息支出	5,480	5,439	41
借入金等返済支出	32,496	32,496	0
施設関係支出	5,000	4,994	6
設備関係支出	4,840	4,608	232
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	59,803	55,186	4,617
資金支出調整勘定	△ 35,000	△ 36,746	1,746
翌年度繰越支払資金	459,813	480,111	△ 20,298
支出の部合計	1,255,253	1,275,662	△ 20,409

事業活動収支計算書

2024年4月 1日 から
2025年3月31日 まで

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	338,240	335,096	3,144
手数料	1,030	1,463	△ 433
寄付金	0	0	0
経常費等補助金	459,603	485,794	△ 26,191
付随事業・収益事業収入	0	0	0
雑収入	4,640	38,578	△ 33,938
教育活動収入計	803,513	860,931	△ 57,418
人件費支出	435,160	434,398	762
教育研究経費支出	238,213	243,943	△ 5,730
管理経費支出	98,782	96,472	2,310
徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計	772,155	774,813	△ 2,658
教育活動収支差額	31,358	86,118	△ 54,760
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	40	118	△ 78
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	40	118	△ 78
借入金等利息	5,480	5,439	41
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	5,480	5,439	41
教育活動外収支差額	△ 5,440	△ 5,321	△ 119
経常収支差額	25,918	80,797	△ 54,879
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	3,353	3,768	△ 415
特別収入計	3,353	3,768	△ 415
資産処分差額	0	312	△ 312
その他の特別支出	976	976	0
特別支出計	976	1,288	△ 312
特別収支差額	2,377	2,480	△ 103
予備費	0		0
基本金組入前当年度収支差額	28,295	83,277	△ 54,982
基本金組入額合計	△ 32,200	△ 7,973	△ 24,227
当年度収支差額	△ 3,905	75,304	△ 79,209
前年度繰越収支差額	△ 238,742	△ 238,742	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 242,647	△ 163,438	△ 79,209
(参考)			
事業活動収入計	806,906	864,817	△ 57,911
事業活動支出計	778,611	781,540	△ 2,929

資金収支計算書

2020年4月 1日 から

2025年3月31日 まで

(単位 千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	321,517	382,176	365,573	367,622	335,096
手数料収入	1,709	938	1,286	1,871	1,463
寄付金収入	1,300	166	0	4	0
補助金収入	552,516	360,523	441,795	735,662	485,794
資産売却収入	17,689	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	26	27	15	14	118
雑収入	24,841	10,689	7,347	9,726	13,091
借入金等収入	256,350	694,600	0	0	0
前受金収入	67,491	46,593	52,714	43,533	37,388
その他の収入	76,194	297,170	27,785	46,336	43,524
資金収入調整勘定	△ 357,413	△ 95,401	△ 75,686	△ 87,431	△ 99,111
前年度繰越支払資金	340,229	390,004	507,498	424,722	458,299
収入の部合計	1,302,449	2,087,485	1,328,327	1,542,059	1,275,662
科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
支出の部					
人件費支出	320,511	401,001	398,002	423,579	435,748
教育研究経費支出	150,264	155,574	211,451	195,192	196,999
管理経費支出	92,573	123,640	121,195	107,265	96,827
借入金等利息支出	8,738	6,842	5,981	5,680	5,439
借入金等返済支出	88,948	566,847	32,496	32,496	32,496
施設関係支出	435,483	65,926	120,255	312,392	4,994
設備関係支出	40,442	13,105	7,682	11,657	4,608
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	49,226	302,576	57,474	44,762	55,186
資金支出調整勘定	△ 273,740	△ 55,524	△ 50,931	△ 49,263	△ 36,746
翌年度繰越支払資金	390,004	507,498	424,722	458,299	480,111
支出の部合計	1,302,449	2,087,485	1,328,327	1,542,059	1,275,662

事業活動収支計算書

2020年4月 1日 から

2025年3月31日 まで

(単位 千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金	321,517	382,178	365,575	367,622	335,096
手数料	1,709	938	1,286	1,871	1,463
寄付金	1,300	166	0	4	0
経常費等補助金	276,222	355,006	434,687	433,767	485,794
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
雑収入	44,346	42,614	41,552	30,379	38,578
教育活動収入計	645,094	780,902	843,100	833,643	860,931
人件費支出	317,902	399,531	398,003	423,579	434,398
教育研究経費支出	179,168	183,694	241,531	242,101	243,943
管理経費支出	94,263	124,854	140,042	108,017	96,472
徴収不能額等		8,540		3,406	0
教育活動支出計	591,333	716,619	779,576	777,103	774,813
教育活動収支差額	53,761	64,283	63,524	56,540	86,118
受取利息・配当金	26	27	15	14	118
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	26	27	15	14	118
借入金等利息	8,738	6,842	5,981	5,680	5,439
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	8,738	6,842	5,981	5,680	5,439
教育活動外収支差額	△ 8,712	△ 6,815	△ 5,966	△ 5,666	△ 5,321
経常収支差額	45,049	57,468	57,558	50,874	80,797
資産売却差額	31,460	0	0	0	0
その他の特別収入	276,295	5,517	0	303,048	3,768
特別収入計	307,755	5,517	0	303,048	3,768
資産処分差額	277,792	0	0	7,595	312
その他の特別支出		0	0	0	976
特別支出計	277,792	0	0	7,595	1,288
特別収支差額	29,963	5,517	0	295,453	2,480
予備費			0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	75,012	62,985	57,558	346,327	83,277

(参考)

事業活動収入計	952,875	786,446	843,115	1,136,705	864,817
事業活動支出計	877,863	723,461	785,557	790,378	781,540

貸借対照表

2020年4月 1日 から

2025年3月31日 まで

(単位 千円)

科目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
資産の部					
固定資産	1,173,026	1,226,722	1,305,801	1,567,529	1,529,295
有形固定資産	1,163,691	1,210,346	1,290,005	1,558,734	1,521,158
土地	223,576	223,576	223,576	223,576	223,576
建物	639,631	667,345	669,349	1,013,746	991,072
構築物	106,324	101,251	95,952	119,571	112,760
教育研究用機器備品	52,873	54,800	50,492	58,833	50,422
管理用機器備品	5,125	4,281	3,548	3,374	2,780
図書	136,162	137,204	138,370	139,634	140,548
建設仮勘定	0	21,889	108,718	0	0
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	9,335	16,376	15,796	8,795	8,137
電話加入権	1,215	1,215	1,215	1,215	1,215
施設利用権	0	0	0	712	661
ソフトウェア	0	3,091	2,443	1,795	1,148
出資金	2,885	2,985	2,985	2,985	2,985
長期貸付金	3,080	2,430	2,430	0	0
差入保証金	2,155	6,655	6,723	2,088	2,128
流動資産	700,807	553,000	476,571	494,266	542,090
現金預金	390,004	507,498	424,723	458,300	480,111
未収入金	300,469	34,644	45,294	34,717	55,579
貯蔵品	46	0	3,036	0	0
短期貸付金	3,156	3,096	2,122	0	0
仮払金	2,934	129	33	163	3
立替金	0	589	0	0	0
前払金	3,080	5,894	400	0	5,445
預け金	1,118	1,150	963	1,086	952
資産の部合計	1,873,833	1,779,722	1,782,372	2,061,795	2,071,385
負債の部					
固定負債	736,294	866,503	808,342	753,910	690,370
長期借入金	432,235	595,840	563,344	530,848	498,352
退職給与引当金	303,621	270,225	244,560	222,624	192,018
長期未払金	0	0	0	0	0
受取保証金	438	438	438	438	0
流動負債	457,543	170,236	166,381	153,910	143,762
短期借入金	68,348	32,496	32,496	32,496	32,496
未払金	275,994	54,134	45,437	49,263	36,746
前受金	67,571	46,593	52,714	43,533	37,388
預り金	45,630	37,013	35,734	28,618	37,132
負債の部合計	1,193,837	1,036,739	974,723	907,820	834,132

財務分析表

評価基準：(△)は値が高いほうがよい、(▼)は値が低いほうがよい、(－)はどちらともいえない。

比 率 名		算 出 式	評価基準	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
【貸借対照表比率】				(%単位)	(%単位)	(%単位)	(%単位)	(%単位)
1. 固定資産構成比率		固定資産／総資産	－	62.600	68.928	73.262	76.027	73.830
2. 有形固定資産構成比率		有形固定資産／総資産	▼	62.102	68.008	72.376	75.601	73.437
3. 特定資産構成比率		特定資産／総資産	△	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
4. 流動資産構成比率		流動資産／総資産	△	37.400	31.552	26.738	23.973	26.170
5. 固定負債構成比率		固定負債／(総負債＋純資産)	▼	39.293	48.688	45.352	36.566	33.329
6. 流動負債構成比率		流動負債／(総負債＋純資産)	▼	24.418	9.565	9.335	7.465	6.940
7. 内部留保資産比率		(運用資産－総負債)／総資産	△	-42.898	-29.737	-30.858	-21.802	-17.091
8. 運用資産余裕比率		(運用資産－外部負債)／経常支出	△	-64.421	-24.185	-27.567	0.197	0.112
9. 純資産構成比率		純資産／(総負債＋純資産)	△	36.289	41.747	45.313	55.969	59.731
10. 繰越収支差額構成比率		繰越収支差額／(総負債＋純資産)	△	-7.880	-11.838	-14.791	-11.579	-7.890
11. 固定比率		固定資産／純資産	▼	172.505	165.108	161.679	135.837	123.604
12. 固定長期適合率		固定資産／(純資産＋固定負債)	△	82.824	76.218	80.805	82.161	79.336
13. 流動比率		流動資産／流動負債	△	153.167	329.859	286.433	321.139	377.076
14. 総負債比率		総負債／総資産	▼	63.711	58.253	54.687	44.031	40.269
15. 負債比率		総負債／純資産	▼	175.566	139.538	120.686	78.669	67.418
16. 前受金保有率		現金預金／前受金	△	577.174	1,089.213	805.710	1,052.756	1,284.141
17. 修正前受金保有率		運用資産／前受金	△	577.174	1,089.213	805.710	1,052.756	1,284.141
18. 退職給与引当特定資産保有率		退職給与引当特定資産／退職給与引当金	△	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
19. 基本金比率		基本金／基本金要組入額	△	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
20. 減価償却比率		減価償却累計額／減価償却資産取得価額	－	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
21. 積立率		運用資産／要積立額	△	104.540	141.290	119.919	129.739	139.082
22. 現預金比率		現金預金／流動負債	△	85.238	298.114	255.271	297.771	333.963
23. 特定資産留保率		(特定資産+長期有価証券)／総資産	△	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
27. 外部負債超過額対教育活動資金収支差額比(年)		(外部負債－運用資産)／教育活動資金収支差額	▼	－	－	－	－	－
【事業活動収支比率】				(%単位)	(%単位)	(%単位)	(%単位)	(%単位)
1. 人件費比率		人件費／経常収入	▼	49.278	51.161	47.206	50.810	50.450
2. 人件費依存率		人件費／学生生徒等納付金	▼	98.875	104.541	108.871	115.222	129.634
3. 教育研究経費比率		教育研究経費／経常収入	△	27.773	23.522	28.647	29.041	28.331
4. 管理経費比率		管理経費／経常収入	▼	14.612	15.988	16.610	12.957	11.204
5. 借入金等利息比率		借入金等利息／経常収入	▼	1.355	0.876	0.710	0.681	0.632
6. 事業活動収支差額比率		基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	△	7.872	8.009	7.606	30.468	9.629
7. 基本金組入後収支比率		事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	▼	92.128	155.163	107.227	96.947	91.212
8. 学生生徒等納付金比率		学生生徒等納付金／経常収入	△	49.838	48.939	43.360	44.097	38.917
9. 寄付金比率		寄付金／事業活動収入	△	0.136	0.021	0.000	0.000	0.000
經常寄付金比率		教育活動収支の寄付金／経常収入	△	0.202	0.021	0.000	0.000	0.000
10. 補助金比率		補助金／事業活動収入	△	28.988	45.842	51.962	64.719	56.173
經常補助金比率		教育活動収支の補助金／経常収入	△	42.817	45.459	51.557	52.032	56.419
11. 基本金組入率		基本金組入額／事業活動収入	△	0.000	40.713	13.833	28.278	0.922
12. 減価償却額比率		減価償却額／経常支出	－	5.106	4.048	3.926	6.018	6.096
13. 經常収支差額比率		經常収支差額／経常収入	△	6.983	7.359	6.827	6.102	9.384
14. 教育活動収支差額比率		教育活動収支差額／教育活動収入	△	8.334	8.232	7.535	6.782	10.003
15. 人件費經常収入依存率		人件費／(納付金＋經常費補助金)	▼	53.184	54.197	49.734	52.856	52.918
16. 事業活動収支比率		事業活動支出／事業活動収入	▼	92.128	91.991	92.394	69.532	90.371
【活動区分資金収支比率】				(%単位)	(%単位)	(%単位)	(%単位)	(%単位)
1. 教育活動資金収支差額比率		教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	△	13.789	12.556	9.849	10.596	7.029